



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 株式会社 ヤマト 上場取引所 東  
 コード番号 1967 URL http://www.yamato-se.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新井 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	28,979	4.8	1,526	57.9	1,666	51.2	998	52.0
27年3月期第3四半期	27,663	10.8	966	382.6	1,102	249.3	657	298.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 984百万円(△25.6%) 27年3月期第3四半期 1,323百万円(166.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	39 44	—
27年3月期第3四半期	25 88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	29,299	19,636	67.0	777 05
27年3月期	28,840	18,663	64.7	735 22

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,636百万円 27年3月期 18,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
28年3月期	—	0 00	—		
28年3月期(予想)				10 00	10 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 配当予想の修正については、本日(平成28年1月28日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.4	2,200	36.7	2,320	30.7	1,400	32.2	55 31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 連結業績予想の修正については、本日(平成28年1月28日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	26,927,652株	27年3月期	26,927,652株
28年3月期3Q	1,657,008株	27年3月期	1,542,877株
28年3月期3Q	25,324,159株	27年3月期3Q	25,391,714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 連結受注実績内訳	8
(2) 個別受注実績内訳	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や資源価格下落等の懸念材料があるものの、政府・日銀による経済政策の効果等により、企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資が底堅く推移し、民間設備投資も企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、資機材の高騰や技能労働者不足による労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比10.4%増の364億9千万円、完成工事高が前年同四半期比4.8%増の289億7千9百万円、営業利益が前年同四半期比57.9%増の15億2千6百万円、経常利益が前年同四半期比51.2%増の16億6千6百万円、四半期純利益が前年同四半期比52.0%増の9億9千8百万円となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比4億5千8百万円(1.6%)増の292億9千9百万円となりました。資産の部については、受取手形・完成工事未収入金が8億3千2百万円減少しましたが、有形固定資産が9億3千万円増加しました。

負債の部については、前連結会計年度末比5億1千4百万円(5.1%)減の96億6千2百万円となりました。未成工事受入金が10億3百万円増加しましたが、工事未払金が3億9千1百万円、未払法人税等が4億5千4百万円それぞれ減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比9億7千3百万円(5.2%)増の196億3千6百万円となりました。四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が10億3千1百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年3月期の連結業績見通しを修正いたしました。詳細については、本日(平成28年1月28日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億6千5百万円減少し、利益剰余金が2億3千5百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,936,254	2,966,317
受取手形・完成工事未収入金	11,601,633	10,769,117
有価証券	20,134	—
未成工事支出金等	2,118,918	2,331,199
その他	386,549	610,145
貸倒引当金	△45,910	△39,448
流動資産合計	17,017,578	16,637,331
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,187,617	2,690,485
その他(純額)	2,334,010	2,761,552
有形固定資産合計	4,521,628	5,452,037
無形固定資産		
129,861	129,861	127,520
投資その他の資産		
投資有価証券	6,858,990	6,772,001
その他	316,115	310,445
貸倒引当金	△3,379	△0
投資その他の資産合計	7,171,726	7,082,446
固定資産合計	11,823,216	12,662,005
資産合計	28,840,795	29,299,336
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,391,484	4,999,800
未払法人税等	590,571	136,038
未成工事受入金	909,016	1,912,898
賞与引当金	592,528	312,019
引当金	51,001	60,260
その他	1,224,992	1,162,307
流動負債合計	8,759,593	8,583,324
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,624	211,981
退職給付に係る負債	685,380	300,066
その他	521,691	567,325
固定負債合計	1,417,695	1,079,373
負債合計	10,177,288	9,662,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	7,945,791	8,977,456
自己株式	△459,598	△503,962
株主資本合計	16,986,014	17,973,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,471,389	1,456,137
退職給付に係る調整累計額	206,102	207,184
その他の包括利益累計額合計	1,677,492	1,663,322
純資産合計	18,663,506	19,636,637
負債純資産合計	28,840,795	29,299,336

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
完成工事高	27,663,872	28,979,290
完成工事原価	25,482,867	26,202,719
完成工事総利益	2,181,004	2,776,571
販売費及び一般管理費	1,214,529	1,250,161
営業利益	966,475	1,526,409
営業外収益		
受取利息	4,959	5,353
受取配当金	99,679	118,454
受取賃貸料	16,125	17,053
その他	39,182	22,141
営業外収益合計	159,947	163,004
営業外費用		
支払利息	10,146	9,301
賃貸費用	8,658	8,757
その他	5,111	4,546
営業外費用合計	23,915	22,604
経常利益	1,102,507	1,666,808
特別利益		
固定資産売却益	17,475	—
投資有価証券売却益	1,188	3,987
特別利益合計	18,663	3,987
特別損失		
固定資産処分損	—	11,525
特別損失合計	—	11,525
税金等調整前四半期純利益	1,121,170	1,659,271
法人税、住民税及び事業税	356,235	461,863
法人税等調整額	107,822	198,588
法人税等合計	464,057	660,451
少数株主損益調整前四半期純利益	657,113	998,819
四半期純利益	657,113	998,819

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	657,113	998,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	666,713	△15,251
退職給付に係る調整額	—	1,082
その他の包括利益合計	666,713	△14,169
四半期包括利益	1,323,826	984,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323,826	984,650

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

区 分			平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
設 備 工 事	建築関連施設	産業空調衛生設備	20,881,912 (63.2%)	22,762,771 (62.4%)	1,880,859	9.0 %
		一般空調衛生設備	6,235,453 (18.9)	7,338,323 (20.1)	1,102,869	17.7
		小 計	27,117,366 (82.1)	30,101,095 (82.5)	2,983,729	11.0
業	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	1,648,448 (5.0)	2,152,956 (5.9)	504,508	30.6
	環境施設	生活関連処理設備	4,276,400 (12.9)	4,236,669 (11.6)	△39,730	△0.9
合 計			33,042,215 (100.0)	36,490,721 (100.0)	3,448,506	10.4

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## (2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分			平成27年3月期 第3四半期累計期間	平成28年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
設 備 工 事	建築関連施設	産業空調衛生設備	18,516,310 (62.8%)	20,240,781 (63.8%)	1,724,471	9.3 %
		一般空調衛生設備	5,041,293 (17.1)	5,093,291 (16.1)	51,997	1.0
		小 計	23,557,604 (79.9)	25,334,073 (79.9)	1,776,469	7.5
業	食品流通施設	冷凍冷蔵設備	1,648,448 (5.6)	2,152,956 (6.8)	504,508	30.6
	環境施設	生活関連処理設備	4,268,940 (14.5)	4,236,549 (13.3)	△32,390	△0.8
合 計			29,474,993 (100.0)	31,723,579 (100.0)	2,248,586	7.6

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率